

## 農商務省初期の農政と農談会・農会・農業組合

國 雄 行

### はじめに

明治初期に政府が展開した殖産興業政策の中には、官営工場の設立等とともに欧米を模範とした博覧会や共進会といった勸業諸会の導入策があり、その中には農談会や農会、農業組合も含まれていた。政府は博覧会や共進会において出品物の優劣を明確にして、競争心を煽って産業の改良をはかろうとし、農談会や農会、農業組合においては合議や規約により農民を組織化して団結心を育成して農業を改良しようとしたのである。

これら農談会等について『日本農業発達史』は、明治初年の欧米農業導入等と、在来農業技術との乖離を克服するために農談会が設立され、さらに地租改正を契機とする米穀粗悪化対策として農談会等とともに農業組合が結成されたが、各地で設立された農業組合は経費不足などで経営が行き詰まるとともに、勸業諸会にも多くの弊害があらわれ、この対策として勸業諸会を系統的に組織する意見が主張されたと記している。<sup>1)</sup>

また、安藤哲は、明治三二年（一八九九）の農会法以前の「初期農会」について、大日本農会の成立（明治一四年）、『興業意見』（一七年）、『農務提要』（二二年）、『興農論策』（二四年）、農会法案（同）を素材として検討するとともに栃木県の事例を含めて分析した。そして明治初期の勸業諸会が大久保利通の「民業」奨励方針に基づき府県の勸業制

度を整備しながら展開したことを明らかにした。また、安藤が『農務提要』に記された高等諮問会、中央農会、地方農会について、中央農会を大日本農会、地方農会をその支会と見立てていたと推論した点は興味深い<sup>(2)</sup>。

松田忍は初期農会の性格とその変容について、まず、明治初期の農談会では自由な議論と活動が行われていたが、その問題点として情報の正確性を確保する手段や農事改良の成果を挙げていくために必要な制度的、組織的裏づけがなかったことを掲げた。そして、これらを補うための組織づくりが地方から行われるとともに、これらの活動に対して一定の方向性を指し示すために系統化の動きが出てきたが、明治二四年の農会法案は府県—郡—町村を貫くような強い系統性を否定し、初期農会が担った役割を追認するような内容であったことを明らかにしたのである<sup>(3)</sup>。

右記したように初期農会の歴史とは、政府が各町村で開催されるようになった農談会等を、農会という名称によって系統化（中央—府県—郡—町村）しようとする過程であった。右に記した先学は優れた成果を提示したが、そこには明治初年における西洋の農業団体の紹介、各府県における農談会等の開催状況や衰頹要因の分析が不足しているように思われる。そこで小稿では、まず明治初年の岩倉使節団やお雇外国人が認識した農業団体として「勸農会社」を提示する。次に内務省における勸農会社制度や、農談会における老農の発言等を検討する。そして農商務省における農業団体に関する官制や、勸業諸会における各府県の勸業課員や老農の発言とともに同省の農会構想を検討し、明治二四年の農会法案について検証する。最後に県の事例として宮城、千葉、福岡県の農談会等を分析し、農業団体の発生、衰頹要因について考察することとする<sup>(4)</sup>。

以上の検討を踏まえ、小稿では農談会・農会・農業組合の変遷を整理するとともに、それらが不振となった要因と系統化が必要とされるに至った経緯を明らかにする。

## 一 勸農会社と農談会（農事会）（明治四（一四年））

### 1 明治初年の西洋体験と勸農会社

明治四（一八七一）～六年に欧米を視察した岩倉使節団の報告書『米欧回覧実記』<sup>⑤</sup>は、ヨーロッパの「勸農会社」について紹介した。その概要は次の通りである。

ヨーロッパにおける「農功」の進歩は「勸農会社ノ誘掖ニヨルモノ」であり、百年前に「有地ノ農家、耕夫」が集会して「耕牧ノ良法、種子ノ換接、器械ノ精良等、利益ヲ弘メ、且耕丁ノ勉勵スルモノへ、褒奨スルコト」を申し合わせたところ、その実効が著しいために次第に普及していった。

イギリスの田地は「貴族豪家ニ分領」され、「勸農ノ法モ、亦貴族豪家ノ注意ニ出ツ、故ニ英國ノ勸農会社ハ甚タ盛大ニテ、其發行ノ新聞モ、最モ世ニ賞美」されている。農業展覧会では陳列品の良悪を評して褒章を与え、勉強拔群な耕丁・牧人を賞するなど、国益を起すことが少なくない。また、「有地ノ貴族、及ヒ豪農」が協同して設立した「一ノ大勸農社」もあり、その議員（社員）の給金はなく、逆に出金して「社益ヲ盛」んにしている。

フランスの地主は「略平均」し、勸農会社は各地で簡易に設立し、各州の申し合わせによる農業展覧会等も毎年開催されている。会社数は一〇〇社に及び、たいていは「政府ノ管照ヲ仰カス」設立され、毎月二回集会して農事を談じ互いに勉勵し、新聞等も発行し、「国益ニ肝要ナル發明効験」があれば政府から褒賞されることもある。ドイツの州都では「勸農社」が流行し、互に「銳意不撓ノ努力」をしているので農業の進歩が著しく、会社数は一九四七社、社員は数十万人に及ぶ。「勸農社」と農学校とは密接に関係し、私立の「勸農社」が官立学校を調査してその改正を行うことも普通である。

明治六年に開催されたウィーン万国博覧会において副総裁をつとめた佐野常民は、ヨーロッパの農業振興策として農業博覧会の開催とともに「人民ヲ鼓舞シテ勸農社ヲ結ハシムル」ことを報告した<sup>⑥</sup>。この報告書に添付された「仏国

農業記事」(翻訳書)においても「勸農社」が紹介され、社の費用は加入者の出費と政府からの給助金等からなり、社則は地方官から許可を得なければならぬが、それ以外は政府から「全ク不羈独立」していると記された。

ウィーン万国博において日本の出品活動をサポートしたお雇外国人ゴットフリード・ワグネルも報告書を提出し、農業進歩の「鼓舞誘導」策として学校、博覧会、褒賞、資金給与等を掲げたが、「若シ数多ノ私立農業会社ノ扶助ニ頼ルニ非レハ、政府ノ扶助而已ヲ以テ少時間ニシテ、……甚タ大ナル進歩ノ功ヲ奏スルニ至ラス」と、農業進歩における「私立農業会社」の重要性を強調した。また、ドイツでは「農業社会」が国内に支社を設置して農業進歩のための「恒久ノ伝教会」となっていると紹介した。<sup>(7)</sup>

その後、ワグネルは明治一四年の第二回内国勸業博覧会の報告書において、ヨーロッパの「豪農老圃」、各国ニ於テ相團結シテ、一、二大社ヲナシ、又分レテ数小派ヲナシ、……農事ニ連関スル百般ノ事項ヲ修メテ以テ自家ノ利ヲ謀リ、兼テ一般ノ公益ヲ起サンコトヲ努ム」と記したが、「今ヤ日本ニ於テ斯クノ如キ農アリヤ、予力觀ル所ヲ以テスレハ蓋シ之ナシ」と、日本において農事改良を率先する「豪農老圃」の不在を嘆いたのである。<sup>(8)</sup>

明治初年に紹介された勸農会社(勸農社・農業会社・農業社会)は、株式会社のような利益獲得を主目的とする団体とは異なり、集会(農事会議)を開いて農事を奨励し、種子交換、器械改良、農業展覧会、褒賞授与等を実行・開催し、新聞(会報)等を発行する等、農業を総合的に奨励・改良する団体であった。この会社は政府の補助金を受けているが基本的には民営であり、農業進歩に欠かせない存在として紹介された。そして、この会社を率先して設立するのは各地の「有地ノ貴族」や「豪農老圃」であった。

岩倉使節団の一員であった大久保利通は、欧米巡回中に「本邦に一大農会を開き大に農家を益するの具となさるゝの思食」があったという。<sup>(9)</sup>帰国後、内務卿として殖産興業を推進した大久保は、「勸農会社」の設置を検討するのである。

## 2 内務省の設立と勸農会社

明治六年末に設置された内務省において、会社業務を担当した勸業寮の「事務章程」（明治七年三月）には「農業学校及ヒ勸農会社ノ制度ヲ創定ス」と定められた。内務省は設立後まもなく勸農会社の制度設計に着手したのである。<sup>(10)</sup>

国立国会図書館憲政資料室には、明治七年末頃に内務卿大久保利通が参議伊地知正治に検討を依頼した「上書 勸農寮設置」（作者不明）が収められており、そこには勸農会社についても記されていた。<sup>(11)</sup> この「上書」には内務省に勸農寮を設立し、資金を府県に貸し付け、府県がこれを村に貸与するとともに、人民には積金をさせ、他日、これを資本として「勸農会社」を設立させる計画が記されていた。この計画は「数十年ヲ歴テ全国ノ農家、尽ク勸農社中ニ入り、方法ヲ継述シ、国力富強人民独立ノ權利ヲ有セシ」と長期的視野に立っていた。それは勸農事業は急務であるが、「旧染陋習ノ貧民」は時間をかけて導く以外に方法がなく、「人智」が開かない時点で「共同結社」を設立すると、却って弊害を生じるからであるとした。すなわち、「共同ノ美、偶怨望ヲ来シ、人心ヲ傷フノ具トナル、之レ皆人民開化ノ度ヲ不計、所謂中人以下ニ上ヲ語ルノ害ニシテ、施設ノ緩急、苟モ機会ノ宜キヲ不得ハ却テ百端弊害ヲ促成スルハ、古今ノ通患」なのである。<sup>(12)</sup> 勸農会社設立には「施設ノ緩急」や「人民開化ノ度」をはかることが重要であった。

周知のように、板垣退助等は明治七年一月に政府に民撰議院設立建白書を提出し、これを契機に民権結社が組織されはじめる。政府は農業における「共同結社」を必要と捉えながらも、当然、これが民権運動と同調することを危険視したのであろう。

「上書」を検討した伊地知は明治八年四月に大久保に返答し、勸農寮設置については賛意を示したが、勸農会社については触れなかった。しかし、農民への資金貸与については「古来、一得一失アリ」と記し、農家が返済不能に陥り没落する危険性を示し、まずは農具や肥料代を積み立てさせることからはじめることを提言した。<sup>(13)</sup> 伊地知は勸農会社について時期尚早と考えたのかもしれない。この返答が影響を与えたのか不明であるが、同八年九月に改正された勸業寮の「事務章程」から「勸農会社」の文言は消えてしまった。<sup>(14)</sup>

明治一〇年一月、内務省勸業寮は勸農局に改組され、同一二月の勸農局「各課場所事務仮章程」には「農業諸会社及び各組合營業ノ本課ニ属スル部分ヲ保護シ之カ便益ヲ得セシムル事」とある。組合については勸業寮時代より蚕種製造組合に関する業務を担当しており、会社に関しては「内務省第三回年報」(明治一〇年七月—一一年六月)に、静岡県15の積信社や新潟県の至誠社といった製茶会社や、千葉県の嶺岡種畜場の払い下げにより村民が設立した「協同一社」について報告された。勸農局が処理した会社・組合は、勸農会社のような農業を総合的に扱う団体ではなかったようである。

明治一二年、勸農局長松方正義が「勸農要旨」を著して勸農政策の基本指針を示した。17ここで松方は①農業の形勢、②勸農主義と目的、③農業の景況の観察、④農業進歩、⑤褒賞、⑥資金貸与と産業保護の得失、⑦試験、⑧栽培植物の区別(試験用・博物学用)、⑨器械改良と人力の節減、について論じ、①では日本農業の不振の一因として「各自、農業ノ会社ヲ営テ一般ノ公益ヲ謀ルモノ甚タ稀ナリ」と記した。そして④において「農業進歩ニ緊切ナル一般ノ目的」として、種子精選・交換、農具改良、肥料の試用、研究、農業展覧会とともに、「農業諸会社ヲ設ケテ一般ノ公益ヲ営ム事」を掲げた。さらに⑤では地方の「農業諸会社」等の事業として農業功労者への褒牌授与を掲げ、その対象事業として荒蕪地開墾、輸作物産興起、輸入代用品製造、農具改良、肥料発明、農業博覧会・農業試験場開設等を掲げた。また、松方は⑥において資金貸与に「不平均ヲ生セハ、政府力保護ノ厚意ハ反テ人民怨望ノ媒」となることを危惧したが、「有志ノ人民」が会社を新設して「一般ノ公益ヲ興シ、農業ノ進歩ニ裨益アル」場合は、資金を補助することも「勸奨ノ一端」とであると記した。松方は「人民」への資金貸与に慎重ではあったが、これを否定したわけではなく、公共性の高い農業諸会社については、その設立を期待し、資金を補助しようとしたのである。

松方はフランスの農業博覧会(コンクール)を日本に導入し、「共進会」という名称にして、明治一二年九月に横浜で開催し、翌一三年五月、府県が聯合して開催する共進会の褒賞費を援助することを太政官に上申し裁可を得た。18この上申書では、共進会の褒賞費補助により、各地方で「競進氣勢ヲ増シ、増殖改良ノ基ヲ開キ候ノミナラス、他日人

民之共同結社ヲ以テ該会ヲ開キ、各自相競候様可立至ハ必然ニ被考候」と述べており、将来的に「共同結社」による共進会開催を想定したのである。

松方は「農業諸会社」を「一般ノ公益ヲ営ム」公共性の高い団体として記しており、勸農会社に近い団体として構想したようである。そして、勸農会社の一事業である農業博覧会を共進会として実現し、これを将来的には共同結社により開催することを想定したのである。

### 3 内務省の農事会（農談会）構想と全国農談会の開催

勸農局編『農事月報』第六号附録（明治一二年十一月）によれば、内務省は全国を一二の農区（近隣府県の連合）に分けて農事通信と農区会議、農事会議を開設しようとした。<sup>19)</sup>農区会議は農区内の農事會議員や通信委員による会議で、農事会議は各地の郡毎の農事熟達者による会議であった。翌一三年三月の「勸農局処務条例」には、勸農局本務課議案掛の業務の中に「地方ノ老農ヲ本局ニ招集シテ勸農會議ヲ開クコトアルトキハ、該会ニ関スル一切ノ事務ヲ担当整理スルヘシ」と記された。<sup>20)</sup>内務省は勸農會議（中央）―農区會議（府県連合）―農事會議（府県郡内）といった系統的な會議の開設を想定したのである。

農事會議に類する会は地域によってはすでに開かれていた。明治一一年には愛媛の勸業会、埼玉の勸業演説会、和歌山の通信委員會、愛知の農談会、秋田の勸業会等が開催されており、一三年五月、内務省勸農局長品川弥二郎は府県に対し、これら「農事会」の開催状況を照会したのである。<sup>21)</sup>品川は農事会を「農業熟練ナルモノ相会シテ、耕耘栽培ヨリ撰種、農具、肥料ノ得失、各種農産ノ製造方法等ニ至ルマテ、各自ノ習慣及ヒ意見ヲ交換会談スルモノ」とした。また、その会員は町村における公選、あるいは老農有志者によって構成され、その規則は該会において編制し、郡役所を経由して県令に開申し、会費は有志の献金や協議集金等をあてることとした。そして、まず村郡で農事会を開設し、府県、農区、そして全国へと拡大する方針を示したのである。



明治一四年三月、内務省は第二回内国勸業博覧会にあわせて各府県から老農を東京に招集して農談会を開催した。これは「勸農局処務条例」で記された「勸農会議」や、品川が記した全国の「農事会」にあたる。農談会は政府が用意した議題について老農たちにより話し合う形式がとられ、議題として①穀物取入・精撰、②俵拵改良、③牛馬耕と人耕の得失、④牛馬改良・蕃息、⑤種子精撰・改良・貯蔵、⑥肥料の効用・製造、⑦力農組合、⑧各地慣行の循環作付、が提示された<sup>②</sup>。

①では米の品質低下が問題視されたが、この原因として老農の多くが地租金納化により米を精撰しなくなったことを挙げた。そこで、棚橋五郎（岐阜）は「農事会ノ挙アルヲ以テ此部落中ニテ精米優等者へ褒賞」を与えて米質改善をはかり、野田四郎（和歌山）は「一ヶ年六回ツ、農談会ヲ開キ諸作物ノ改良法ヲ商議スルコト、ナリタルカ故ニ行々ハ精良ニ至ルベシ」と述べた。②について水越理三郎（愛知）は「近來米苞疵惡ニ流レタリ、之ヲ改良スルハ農談会ニ附スルヲ可ナリトス」と述べ、小番信（秋田）は米俵の大きさ（苞量）が区々なので、これを一定にするために「農談会ニ於テ漸次誘導シテ改メシムルノ決議ニ至リタリ」と述べた。③について吉澤市之丞（神奈川）は、牛馬耕導入に伴う区画整理のため「農談会ニ於テ協議セシニ、七十余名ノ同意アリ、稍今日ニ行ハル、ノ機会ヲ得タリ」と述べた。⑤について太田仙次郎（石川）は、「近來農談会ノ挙アリ、……撰種法、種田ニハ多分ノ肥料ヲ施サス、通常ノモノヨリ十日早ク刈リ、十分ニ乾カシ、穂先三分ヲ扱キ取り、俵ニ盛り乾燥ナル場所ニ貯ヘ置クヲ良ト云フ」と述べた。このように老農たちは褒賞授与による米質改善や作物改良法の協議、誘導による俵装の改善、牛馬耕のための区画整理の協議、新しい撰種法、新知見の獲得等における農談会（農事会）の活用を提示したのである。農談会とは農事改良のための奨励、協議、知識啓発機関であった。

一方、組合については、①において岡嘉平治（三重）は、米を精撰するために「各郡農談会ニ於テ全志ノ組合ヲ立テ」、乾燥方法を一定にし、組合の米には商標を貼付して世間の評価を得るようにすることが良いと述べた。また、②において水越は、三河では組合を設けて一年間の農家行事を記し、これを「農ヲ営ムノ規則」とする村があり、その



規則の中には去年の藁によつて今春の米俵を造るという条項があり、この法に習えば米俵も改良されると述べた。

以上、農談会（農事会）は農事改良のための合議、奨励団体と捉えられており、組合の設立母体であるとの意見もあった。これに対して組合は農事における弊風の矯正に重点を置いた団体と捉えられたようである。しかし、政府が⑦で提示した力農組合は、農業の勉勵者による任意加入の組合で、村内の組合毎に「出精シテ相競」わけて利益を得ること等を目的としており、農業篤志者の集団であつた。内務省勸農局はワグネルが第二回内国勸業博覧会の報告書で指摘した「豪農老圃」による組合の結社を想定していたのかもしれない。

内務省は岩倉使節団等により紹介された勸農会社の設立を構想したが、実現しなかつた。しかし、その会社の事業の中から共進会と農事會議（農談会・農事会）を開催したのである。

## 二 農商務省初期の農談会（農会）・組合

### 1 農商務省設立当初の農談会（農会）・組合（明治一四―一八年）

明治一四年（一八八一）四月に設立された農商務省において、内務省勸農局の業務は農務局が引き継ぎ、六月に定められた「各局処務規程」では、農務局内の組織として報告、陸産、水産、地質、庶務の五課と農学校、三田農具製作所が置かれることや、担当業務として勸農、漁獵、開墾、地質調査、農学校、農業上の建造物、農業統計書の採集とともに「農業議會ニ関スル事務」が記された。<sup>(24)</sup>翌一五年の農務局「各課事務条項」には「農業議會」の事務は庶務課の担当と記され、一六年の農務局「事務条項」には庶務課の事務として「農事ニ関スル議會及ヒ談会ノ規程ヲ審按スル事」と記されたが、組合についての規定は存在しなかつた。<sup>(25)</sup>

明治一四年四月には大日本農会が設立され、幹事長に品川弥二郎が選出された。大日本農会の規則には会の業務として報告書（会報）の発行や大集会（年次）・小集会（月次）の開設が記されたが、各地の農談会をとりまとめるよう

な事項は記されなかった。<sup>(26)</sup>

大日本農会が設立された月に農商務省は東京に各府県の勸業課員を集めて勸農諮詢会を開催した。<sup>(27)</sup> その目的は「勸農上ノ得失ヲ諮詢シ各地ノ民情風土ニ応シ漸次農事ノ振作ヲ図ル」ことで、農産統計調査や種子交換、肥料等に関する議題が掲げられた。これらの議題に対し、府県勸業課員からは農談会を活用するという意見が多く上がった。農産統計調査の簡略化に関する議題において、大塚義一郎（静岡）は「物産統計ノ事タル一朝一夕ノ能ク完全ヲ得ヘキニ非ス、要スルニ共進会或ハ農会等ニ於テ間接ニ誘導スルニアリ」と述べ、久保田一朝（大阪）も農談会、共進会等を設けて「漸次ニ誘導スルヲ良トス」と述べた。また、種子交換に関する議題では、藤田季莊（東京）は種子交換の利益を「覚知セシムルノ方法」として老農篤志者を会員とする農談会を開設させ、勸業課員も参加し、「対座団欒シテ俗談平話、証ヲ引キ、実ヲ示シ、深切懇到能ク之ヲ懲愚セハ、漸々腦裏ニ感覺スルモノアラン」と述べた。肥料に関する議題では、説田孫三郎（岐阜）は農談会を「誘導シテ、年々若干ノ資本ヲ醸蓄セシメ、肥料価格ノ形況ヲ計リ、此会ニ購買儲積シ時アリ、低価ニテ小作人等へ売却セントスルニアリ」と述べた。

府県の勸業課員たちは、農談会を簿記や種子交換等の知識を啓発してその実行を誘導する場と捉えていた。さらに、後の農会・農業組合の共同購入にあたる行為が、すでに機能していた事例が紹介されたことは注目に値する。また、「農会」と「農談会」という言葉は同義で使用されたようである。

明治一六年九月、神戸で開催された第二回製茶共進会の開会式において、品川弥二郎は「茶ハ内国必需ノ要品タルノミナラス、我貿易ノ枢軸」であるが、その「品位ノ粗悪ハ依然トシテ面目ヲ革メス、為メニ販路ノ渋滞ヲ免レス、之ニ反シ支那及ヒ印度茶ノ欧米ニ輸入スルモノ近來駸駸トシテ増進セリ」と危機感を煽る演説をした。<sup>(28)</sup> この共進会では全国の茶業者が招集されて集談会が開かれ、粗悪製法の矯正と品質改良等について議論された結果、全会一致で改良組合を設置することに決せられた。<sup>(29)</sup> そして、一七年三月、農商務省は「茶業組合準則」を布達し、粗製濫造の矯正と品質維持のために各地で組合を設立させて製造者と販売者を取り締まらせようとした。<sup>(30)</sup> さらに、農商務省は同一

月に「同盟中營業上ノ弊害ヲ矯メ、其利益ヲ図ル」ことを目的と定めた「同業組合準則」を布達した。<sup>(31)</sup> 組合が弊害を矯正する団体として期待されたのである。

茶とともに米の粗悪化も大きな問題であり、農商務省は明治一七年一二月に作成した『興業意見』において、小作人が地主に納入する米穀には「粗撰漏造」のものが多く指摘した。さらに農商間の信用は地に落ち、農民は代金を先に受けとらなければ米穀を放さず、商人は米穀を先に受けとらなければ代金を渡さないという状況となり、「紛議錯出、販売常ニ遲緩」している状況を示した。そしてこれらの弊害は法律規則ではなく、「唯人民ヲ勸励誘掖シテ改良組合等ヲ設ケ、自カラ進テ之ヲ改良矯正セシムルノ外、他策ナキニ似タリ」と、米穀改良は法規ではなく組合でなされるべきであると主張したのである。<sup>(32)</sup>

明治一七年、農商務省は各府県の勸業課員を招集し、「勸業上ノ得失利害ヲ談シテ将来ノ施設ニ資益スル」ことを目的として、三月に第一次、一〇月に第二次の勸業会を開催した。<sup>(33)</sup> 茶業組合準則と同業組合準則が發布された影響もあり、第二次勸業会では組合に関する発言が多かった。高城守久（秋田）は農事改良の一要点として県内に農区を定め、「毎区ニ組合準則ヲ立テ、農談会等ヲ設ケテ勸奨」することを挙げ、河井貞一（茨城）は「農業組合等ヲ設ケ、又農会等ヲ補助シテ農家ノ風俗ヲ矯正シ、専ラ奢侈ヲ禁スルコトニ注意スルヲ以テ今日ノ急務ト信ス」と述べた。また、山中福永（埼玉）も農業保護のため農業組合準則を布くことや、五人もしくは一〇人毎に、伍長、什長を設けて、一週間または一ヶ月毎に集会して農具使用法や肥料製造・使用等についても講話することを述べた。さらに宮原知貞（鹿児島）は農業組合規約を設けて「蓄積ノ方法ヲ勸奨」することや「漸次農家ニ簿記ヲ備」えることを提案したのである。農業組合においては弊害の矯正・除去が期待されたが、経済（簿記、節儉等）に関する談話をしたり、農談会（農会）開設や肥料製造といった農事改良事業の実行も想定された。

## 2 農商務省官制の変遷と勸業諸会（明治一九—二三年）

明治一八年一二月、内閣制度発足に伴い農商務省の機構改革が行われ、翌一九年二月に「農商務省官制」が公布された。農務局樹芸課（陸産課の後身）の事務として①穀菜・果樹・煙草等、②棉・麻等、③甘蔗・甜菜・苜蓿等、④植物の病理除害、⑤肥料・農具、⑥開墾、⑦虫類・蜂蜜等、⑧農学校、⑨「農業会社及組合ニ関スル事項」、⑩「農事会ニ関スル事項」が記された<sup>34</sup>。従来、農務局庶務課が担当していた農業会議関連の事務が、事務順位としては下位ながらも、「農事会」として農業会社・組合とともに樹芸課の業務に組み込まれた。そして、二三年六月に農商務省官制が改正されて翌七月に「農商務省各局分課規程」が定められると、農務局内は第一—五課に編成され、樹芸課の業務を引き継いだ第一課の業務は「一農会及農業組合」「二農業及園芸ノ改良保護」「三農業土木及土地生産力ノ改良」「四農産物虫害予防及駆除」の四項となり、農会・組合が業務の筆頭項目に引き上げられたのである<sup>35</sup>。農商務省において農会・組合業務の重要度が増してきた証であろう。

農商務省は明治一九年二月に第三次勸業会を開催した<sup>36</sup>。濱名源十郎（茨城）が「米麦改良ノ手段ハ共進会、農談会ニテ促」すと述べたように、本会においても府県勸業課員は農談会等の勸業諸会を農事改良の重要手段として掲げた。しかしながら、米作の保護・奨励策として圧倒的に多い意見は組合による改良であった。丹野英清（佐賀）は「改良米組合準則」と「米商組合準則」を定め、前者では組合加入者以外は米作できないこととして撰種、乾燥、俵造等を改良するとともに、改良米の俵に制札を付して検印し、後者でも組合加入者以外は米商を営むことを許さず、他県産米以外は改良米でなければ売買を許可しないことを報告した。しかし、丹野は組合が「論達ニ止リシカ故ニ、十分行ハレ難キ事情アリ」と嘆いたのである。また、板原直吉（京都）は、米穀や俵装の粗悪化矯正のため、「我府下ノ如キハ彼モ組合此モ組合トテ、善ク其利害得失ノ係ル所ヲモ熟察セス、遽ニ其設立ヲ図ルコトナレハ、從テ起レハ從テ破レ、曾テ其組合ノ真面目ヲ存スルモノ寥寥タレハナリ」と、安易な組合設立に注意を促した。

府県勸業課員の中には米作における弊害の矯正策として組合設立を提案する者が多かったが、強制力不足や名ばかり

りの組合が存在する等の問題点を提示した者もいた。

明治二三年五月、大日本農会は東京で開かれた第三回内国勸業博覧会にあわせて、全国から老農を招集して農談会を開催した。<sup>37)</sup> 本会においても田中正五郎（福井）が農学士等の講話や農談会の意見、農書・諸雜誌等に記された方法によって各所に試作所を設け、種苗交換会を開いたところ「漸次増収することを得たり」と述べる等、農談会の効果を語る者が多かった。しかし、岩間寛平（富山）は、農業巡回教師を招聘し、「到る處農談会を開く等、百方勸奨誘導」したが、「未だ直接にして且著大なる奏効を見るに至らず」と述べた。明治一四年の全国農談会では、農談会の効用を語る者が多かったが、それから九年を経た第二回全国農談会では、その直接的な効果を否定する意見も示されたのである。

組合については、川上源一（長野）が農家経済の上進手段の一つとして農業組合を設置して種子交換、農具購入、田圃区画改正、牛馬耕の準備を行うことを述べた。また、飯田定一（福島）は、すでに明治二十一年に一村五十一〇名を一組とする農業組合を設置し、稲作改良、養蚕法研究、農業統計、虫害予防法について会合を開いて相互に研究談話していると述べ、「上進の手段は此農業組合より善きはなし」と主張した。さらに、小林彌三郎（和歌山）は二二年に有志者が「改良組合法」を創設し、一〇ヶ村を一組合とし、会員は「中等以上の農家」を特別会員、「中等以下の農家」を通常会員とし、特別会員は一年に一五銭の会費を出し、植物試験場を設置して改良をはかることを定めたことを報告した。

農談会が有効に機能しているか否かは地域により差があつたようである。また、農業組合とその活動について示されたが、そこには農談会との相違を見いだすことができない。米の改良組合は弊害矯正を目的とするが、農業組合は農談会と同様の団体であつた。

### 3 樋田魯一と『農務提要』・『施政要領』の農業組合・農会構想

明治一九年三月から農商務大臣、谷干城に従い欧米に渡った書記官樋田魯一は、帰国後、その成果を①「欧米巡回農商務感覺録」、②「本邦の農策を論ず」、③『農業振興策』、④「農業社会の十要事」等に示した。本項ではこれらから農業組合と農会に対する樋田の考えを記すこととする。

まず農業組合について、①では「農業有形組合ノ事」という項目を立てた。有形組合とは肥料・農具の購入や農産物の一括販売・製造により、「精品ヲ廉価」に購入するとともに、「価値能ク慥カナル売先キヲ得」、「冗費ヲ省キ、精製品」を製造する組合のことである。この事例としてハンガリーの養豚組合を掲げ、ここには蒸気で飼養品を製造する設備等があり、各戸で飼育する豚を一場内に集めて「肥太」にし、輸出により利益を上げていることを記した。その他、ルクセンブルクのバターの協同製造所、協同農具施設等を紹介し、日本でも「有形組合」を設置すれば、その実益は著大であろうと主張した。②では①に記した事項に加えて、西洋では土地の開墾・改良、農具購入、穀類脱稃も「一村協同して其業に従事するか故に、一人にては困難なる事も協同して容易になし得るなり」としたが、協同事業ゆえに「一人にて私するを許さず」、農具の損料や維持費を負担することを記した。④においても組合の必要性をアピールしたが、その設置にあたっては「不同意の人までも皆這入られると云ふことは出来ません」と強制加入は否定し、同志者により組合を組織して「買ふ物は安く購ふ様に、売る物は成るべく高く売れる様なことを、一般の人に見せる様にしたなれば、知らず識らず其利益のある方に移らざる者はありません」と記した。樋田は、組合の協同事業による利点Ⅱ一括購入（低価購入）・販売（高価販売）・製造（分業等）の利点等について記したが、強制加入は否定したのである。

農会については③において詳細に叙述された。樋田は、まず、農会は「各地方の紳士」が農業進歩をはかるために設けるもので、会員も資産、学識、德行、経験を有する地方の上流者であると記した。それは、農業が盛んになれば直接には収穫を増して地価が上がり、間接には「奸悪自から退き従つて徳義相進み」、商工業も教育も盛んとなり、自



然と地方の品格が高まるからであり、地方の繁昌をはかつて国家富強の基礎を立てることは「各地方上流君子の悠久に尽すべき義務」と主張した。樋田はまるで日本各地の地主に奮起を促しているようである。そして西洋の農会の事例としてフランス、ベルギー、ドイツを紹介した後、農会に不可欠の項目として、(一)学理・経験に基づく農事改良の普及、(二)農事関係事項の具申・通信、(三)農産共進会の監察、(四)図書・雑誌類の蒐集、実地試験・講究、(五)地方農学校との連繋、(六)他の農会との交流、(七)農業試験場、農業監督官、巡回教師等と気脈を通じる、(八)雑誌の発刊、農事改良の演説等を掲げた。樋田は、明治初年の『米欧回覧実記』やウィーン万国博報告書に記された「勸農会社」を、「農会」として再提示したのである。これらの農業団体設立の機が熟してきたのかもしれない。

樋田は協同事業により利益を上げる場として組合を提示するとともに、農会の設立者としての地方紳士の役割を強調し、日本の地主に強いメッセージを送っているようにみえる。

明治一七年一二月に『興業意見』をまとめた農商務大書記官の前田正名は、一八年一二月に非職となり、二一年六月に山梨県知事に就任した。二二年二月に農商務省に復帰して工務局長となり（五月に農務局長兼任）、「農工商臨時調査」に着手し、その成果の一部を『農務提要』、『施設要領』（「前田正名関係文書」国立国会図書館憲政資料室蔵）としてまとめた。<sup>(39)</sup>『施設要領』には「目下新設ヲ要スル法規」の一つとして「農会条例」が掲げられ、「農事二関スル諸般ノ協会」は増加しているが、「組織運動」が適切でないので、「条例ヲ設ケテ完全ナル組織ヲ規定シ、農業上進ノ源トナルヘキ有効ノ農会ヲ興起センコトヲ要ス」と記された。<sup>(40)</sup>組織が未熟な農事関係の会を、条例によって整備し、有効な会にしようとしたのである。

また『施設要領（附方案）』には「農会主意書」や農会の規則も収められており、<sup>(41)</sup>ここでは農会組織を鞏固にして有効な機関とするために、①「人ノ顔ヲ借ル事」と②「費用ヲ得ルニ区々タル事」が禁物であると記された。そして①では「他ノ尊榮ヲ借リテ会ノ虚飾ヲ張ラントスル」ことを矯正するため、会員の資格を重くして、功労があるものには「特待優遇ノ証」を付与して「会員自ラノ尊榮ヲ致ス」こと、②では農会に補助金を下付して会費の一半にあて



ことが記された。「前田正名関係文書」に収められている「独逸国農会ノ要旨」には、「独乙大農会」の加入者が「官吏、学士、貴族、豪農、豪商等、學術、知識、財産ヲ兼有スル者多ク、信用ト勢力ト有シ」<sup>(42)</sup>していると記されているように、地位のある者が組織する農会は信用と勢力を有するのである。樋田が『農業振興策』で農会の会員は「資産・學識、德行・經驗を有する該地方上流者の結合」と記したところと共通している。「農会主意書」のねらいの一つは、農会の信用を保持するため、虚栄を排除して構成員自身の尊榮を確かなものにするところにあつたようである。

また、「農会主意書」には、農会組織として①高等諮問会、②中央農会、③地方農会の三種が掲げられ、①は農商務大臣の諮問機関で、その委員は官民を問わず、農事上の実績、智識、經驗を備える者が在京会員と地方会員（平素は通信員）に選ばれることが記された。②は政府の諮問に應えるとともに調査、実験、著書、懸賞、共進会、褒賞、肥料、種子、種畜、農具に関する事業を行い、会員は通常会員（会費納入者）、特別会員（学士、農業経験者等）、当然会員（北海道長官、府県知事、郡市町村長）に分けられ、会員の醸金を会の経常費とすることとされた。③は中央農会に対する有用事項の報告や質問応答の他に、中央農会から委嘱された試験等を行うとともに共進会・農談会開催、「力業者」顕彰等が職務とされ、会員は従来からの会員とともに同志者から募集することとされた。

高等諮問会は、その構成員を農商務省が選出する政策審議機関で、中央農会は会費納入者とともに學識経験者と府知事等により構成される全国規模の中央農業会議であり、地方農会を従属させた。これらが従前の組織（各地の勸業諸会等）をどのように再編するのか不明瞭であるが、小稿の「はじめに」で述べたように、安藤哲が中央農会を大日本農会、地方農会をその支会と見立てていたと推論した点は興味深い。

#### 4 明治二四年の興農論策と農会

明治二二年二月、農商務大臣井上馨は農学会評議員に対して「農政上后来ノ計画」について演説し、これに対し、翌三月、農学会は大内健、玉利喜造の名で復申した。<sup>(43)</sup>この復申では、農会について「先づ郡村ノ農会ヲ組成シテ、之

ヲ府県ノ農会ニ及ホシ、府県ノ農会ヨリ中央一大農会ヲ生出スルカ如キ、一串整然タル農会ヲ組織スルハ農業進歩ノ為メ無上ノ良法タリ、故ニ本会員等ハ只管ソノ設立ヲ熱望シテ止マサルナリ」と記したが、これに続いて「然レトモ或ハ今日直チニ之ヲ行フベキヤ少ク懸念スル所ナリ」と、系統農会を直ちに設立することには「懸念」を示したのである。<sup>(45)</sup>

明治三二年五月、農学会は前年一二月に開かれた農学会第一回総会における井上の農業振興方策の諮問に対して答申した。<sup>(46)</sup>この答申では農業上の施政について「一旦、之ヲ興スニ至ラハ、妄ニ之ヲ廃棄セスシテ宜ニ順ヒ改訂ヲ加フ」べきであり、勸業諮問会、勸業委員、通信委員、同業組合等の準則・規則や農会・試験場等は効用が少ないところもあるが、これらを「直ニ廃棄シテ別ニ新ニ之ヲ組織スルハ、委員等ノ不可ナリトスル」と記したのである。農学会は系統農会の設立Ⅱ「一串整然タル農会ヲ組織」することを熱望するが、これは現存する農会（農談会）等の勸業諸会を再編成することであり、「一旦、之ヲ興スニ至ラハ、妄ニ之ヲ廃棄セス」という言葉に反してしまふ。井上農相への復申（二二年三月）に示した「懸念」の第一は、現存する農会等の拙速な再編を指しているのではないだろうか。第二の「懸念」は、官庁の諮問機関としての役割を果たす農会が、旧民権派Ⅱ民党側に取り込まれてしまうことを危惧したことと思われる（後述）。

明治三三年一二月に農学会は横井時敬・大内健・沢野淳等を起草委員に選び、二四年一月、『興農論策』を発表した。<sup>(46)</sup>その構成は緒言、興農手段、農学校、農事試験場（附巡回講授）、農会（附農事会議）、附言からなる。緒言では農業従事者の「多くは下流に居り、……上流の者の若きは、名に農家の字を冠するも、其实農事に従ふことなく、唯自個の土地金銭を貸附するに安んじ、之を以て己れの経紀となすものあり」と記し、「何すれぞ其れ進歩改良を之れ望まんや」と、農業社会における上流者の農事への無関心を嘆いた。

農会の項でも「上流人士が誘勸興発の農事改良上、大に与りて力あるは、海の内外を問ハす、皆な然らざるはなきなり」と、「上流人士」の役割を重視した。また、欧米では政府が農会を養護しているのに反し、日本の農会はその主旨・目的が不明確なうえに「制度未だ完からず、加うるに資金亦た饒多ならずして、概ね萎靡振はざる」状況で、こ

のまま放任すれば「倒滅」するとし、政府による農会「養護」を求めたのである。そして、農会の主要業務として共進会、品評会、競技会、農談会等の開設、報告書の発刊、功労者等の褒賞、質問応答、種苗交換等を掲げ、その組織は東京に中央農会、地方に府県農会と郡農会を置き、さらに郡農会の支部を町村または聯合町村に置き、便宜によって府県の農会を連合した農区農会を設置することとした。従前の農会の不振の要因を制度の不備に求めた『興農論策』は、農会を中央―府―郡―町村といった組織に整備しようとしたのであるが、ここに前記した井上農相への復申（明治二二年三月）に示した「懸念」はみられない。それは『興農論策』が農会の業務として官庁からの諮問を受けることを認めなかったところと関係があろう。『興農論策』は農会が「人民合意的の団体」で「施政に参するの機関」ではなく、「若し之れに施政の得失を議するの権を与ふるときは、則ち往々紛擾を致たし、以て其事に害あるの憂あるは理勢の当に然らざるへからざる」と考えていたのである。このため農会とは別に、農事諮問機関として中央会議（農商務省）、府県会議、郡会議からなる農事会議の設置を記した。周知のように明治二三年七月の第一回衆議院議員総選挙では旧民権派が圧勝し、一月に開かれた第一議會では予算問題をめぐって政府と民党が衝突した。『興農論策』はこの翌月に発表されたのであり、ここに記された「理勢」とは以上のような状況を示しているのではないだろうか。また、次章（三）で述べるように明治二〇年代は政治熱が農村を包んでおり、これが農業組合の結成を妨げる要因となっていた。『興農論策』は農会が政治熱に取りつかれてしまった場合を想定し、これを施政から遠ざけたのではないだろうか。

農会とは別に農事会議を設置し、こちらに重点を置いて、現存する農会の再編成をゆるやかに進めれば、農学会が井上農相への復申（二二年三月）に示した第一の「懸念」は低下することとなる。さらに農事会議設置により農会から「施政」を抜き取ることにより、第二の「懸念」も低下したのではないだろうか。

明治二二年の勸農局編『農事月報』（第六号附録）に掲載された「農事会議」は府県の郡毎において選ばれた農業熟達者による農事改良会議であり、一三年に品川が府県に開設を要請した「農事会」は、村・郡―府県―農区―全国へ

と発展する農事改良会議で、地域によっては「農談会」として開催されていた。『興農論策』は「理勢」を鑑み、紛擾が起らないように、これら従前の「農事会・農談会」と、「農事会議」を区別し、前者を「施政」から切り離したのである。

## 5 明治二十四年の農会法案

政府は明治二十四年の第二帝國議會に農会法案（一七条）を提出したが、民党との衝突で議會が解散となったため法案は成立しなかった。農会法案の特徴は①農会の単位組織を郡区域とし、②会員資格を郡内地価四百円（一町五反）以上の田畑所有者と限定、③有資格者は強制加入、④会費は強制徴収、⑤一農会あたり三百円以内の補助金を交付、⑥農会を法人とし、その府県までの連合会を認め、中央農会は認めず、⑦農会の任務として試験場・試作地を経営し、農事に関して官庁の諮問に応ずること等を定めたことである。<sup>47)</sup>

本法案が上程された頃の農商務省は、前田正名が明治二三年五月に農商務省次官を辞任し、まもなく樋田魯一も非職、横井時敬も同九月に退官しており、農会構想に関わった主要人物は、すでに農商務省を去っていた。<sup>48)</sup>

さて、農会法案に付された「理由書」には、府県郡村における農事会等の団体は五五〇余あるが「組織宜シキヲ得ス、或ハ費金饒多ナラス、一致協同ノ実ヲ失ヒ、概ネ萎靡振ハス」と記された。<sup>49)</sup>この部分は『興農論策』が農会の「制度未だ完からず、加うるに資金亦た饒多ならずして、概ね萎靡振はさる」と記した部分と共通するが、『興農論策』が農会と「農事会議」を区別したところはみられない。しかし、農会法案は会員とする地価四百円以上の田畑所有者に對し、ワグネルが記した「豪農老圃」や、『興農論策』が記した「上流人士」の役割を期待したのかもしれない。

農会法案は全一七条で、第一条に「農会ヲ設立セントスルトキハ此法律ニ依リ会員ノ資格ヲ有シ第五条ニ抵触セサル者各町村ヨリ二名以上発起人トナリ農商務大臣宛ニテ設立認可申請書ヲ地方長官ニ差出スヘシ」と定められた（『第五条』とは農会の事務を行う委員の選挙権・被選挙権をもたない者を定めた条項）。第二条は農会の事務として、①農

事に関する講談会・共進会・品評会開設、②種苗・種畜・肥料・農具等の分配、買入・交換の媒介、③農事試験、④農事通信・報告・統計、⑤官庁の諮問に応えること、が定められた。ここでは農業団体における重要な業務である功労者等への褒賞が記されており、⑤については『興農論策』では否定された業務である。そして、第三条は「農会ハ一郡役所ノ管轄区域ヲ以テ設立地ノ区域トシ其区域内ニ於テ地価四百円以上ノ田畑ヲ所有スル者ヲ會員トス」と定められた。

さて、農会法案は衆議院に提出される前に法制局の修正を受けた。この修正前は右の第二条が第一条、第三条が第二条、第一条が第三条の位置にあった。すなわち修正前の第一条は「農会ハ左ノ事務ヲ行フ為メニ之ヲ設立スルモノトス」と記され、その事務内容①～⑤が掲げられていたのである。しかし、法制局は(修正前の)「第一条及第二条ノ法文ノミニ依ルトキハ、農会ハ法律ノ結果トシテ必ス設立スヘキモノナルカ如シ」と危惧し、条文を移動して「商業會議所条例ノ例文ニ倣ヒ、以テ明ニ農会ハ任意ノ設立ニ係ルノ意ヲ示シ、斯ノ如キ疑義ノ生スルコトナカラシム」としたのである。

勝部真人は、従来の研究では農会法案が地租軽減要求の動きから地主を切り離して体制側へ引き寄せるための「地主政策」と捉える点で共通すると指摘している。<sup>50</sup>例えば『農林通産省百年史』が農会法案について、「農村の地主勢力を系統農会に組織して」、民党に依存しようという動きを牽制する一方、農政に関する諮問答申権、会費の強制徴収権を与えて、政府から自立した一勢力を育成しようとしたと記している通りである。さらに同書は農会法案の第三条を有資格者の強制加入、会費強制徴収を規定したと記し、法案の強制性を強調しているように思われる。<sup>51</sup>各郡において農会が強制設立され、地価四百円以上の田畑所有者が強制加入されれば、政府の思惑が地主勢力の組織化にあったといえることができる。しかしながら、法制局は「明ニ農会ハ任意ノ設立ニ係ル」とし、「必ス設立スヘキモノ」と誤解されないようにわざわざ条文を移動したのである。このような任意設立団体によって全国の地主を組織化することは不可能であろう。

また、修正前の第二条の⑤には農会事務として「其他地方長官ニ於テ必要ト認ムル事項」と記され、地方官の裁量により農会業務の追加を認めていたが、「地方長官ノ認定ニ依リ自由ニ農会ニ於ケル事務ノ伸縮ヲ左右シ得ルコト」を防ぐために削除された。さらに法制局は新たに「第十二条 農会ノ事務ニシテ施行前監督官庁ノ認可ヲ経ヘキモノハ農商務大臣之ヲ定ム」を設けたが、それは「今日ニ於ケル農家ノ状勢ヨリ觀ルトキハ、官庁ノ干涉ヲ要ス可キモノ、其他尚ホ尠ナカラサルカ如シ」という理由からであつた。農会法案には『興農論策』に記された政府による農会の「養護」ではなく、地方官の裁量をも否定し、政府の監督を強化する姿勢が示されたのである。

安藤哲は、この農会法案について「前田や樋田や横井らによつて成文化されていた農会構想の文言を仮借しながら、全く異なつた構想を盛り込んだもののようであり、『興農論策』等からの「仮借と改竄の産物のようである」と記しているが、この指摘は妥当であろう。さらに追記するならば、この農会法案と明治二十三年九月に発せられた商業會議所条例は各条で相似しており、ほぼ同文の条項もある。条例には書式があるため、異なる種類の条例においても形式や条文が類似することもあると思われるが、農会法案はまるで商業會議所条例に農業事項を当てはめて起草されたようにもみえるのである。<sup>(52)</sup>

### 三 各県の農談会・農会・農業組合

#### 1 宮城県

宮城県では、明治一五年（一八八二）以降のデフレにより小農民の転落を招いて米穀の粗悪化が激化し、さらに地主は小作米収納が不能になることを恐れ、小作人から調製粗悪米をも黙認して収納したので、小作米において特に粗悪化が著しくなつていた。<sup>(53)</sup>一七年八月に宮城県で開催された九県聯合勸業会（東北六県・北海道三県）では、奥羽地方が協同一致して米穀改良をはかる方法等について話し合われ、ここでは「米商及ヒ農業組合ヲ設クル」ことと、共



進会・品評会において改良するという意見が多かった。<sup>(54)</sup>そして、一八年五月、宮城県は「米商組合規程」を定めて町村聯合米商組合を設置し、米質や製法の精粗により価格差を設定、粗悪米等の出荷は停止、俵造を完全にして四斗入りとすることの他、各組合が連合して取締所（組合米の検査所）を設置すること等を規定した。また、同月に同業組合の準則も定め、これにより農業組合設立を勧誘して農業に関する町村是の確立を鼓舞した結果、農業組合の誕生は二〇八に及んだという。<sup>(55)</sup>

明治一九年の農商務省主催の第三次勸業会において、飯島一景（宮城）は勸業方法として「何レノ地ニテモ安全ナル方法ハ農談会、共進会、又ハ品評会、報告、巡回教師等」であるが、「重要物産ノ盛衰興廢ニ関スル場合」には「臨機ノ処分」が必要であるので、宮城県では「米ニ生糸ニ組合設置ノ命令、檢束法」を設けた旨を述べた。しかし、組合規約に違反するものが多く、「県官ハ有志輩ヲ助ケテ其間ニ奔走斡旋シ、……日夜苦辛尽力シ、県令モ亦、屢巡回シテ親ク営業者ニ面接シテ懇々説諭ヲ加フル等、其勞筆舌ニ尽シ難キモノアリ」という状況であり、さらに「法律ヲ遵守シテ組合ハ成立ツモ、實、其形ヲ造ルノミニシテ活動セサルコト、恰モ木偶ニ異ナラス」と述べたのである。<sup>(56)</sup>

明治二〇年十一月、県は管内の農業組合をまとめるため郡村の組合代表者を招集し、農業組合共同会を組織した。<sup>(57)</sup>本会は毎年一回開催し、組合に関する利害を協議し、農談会を開き、種苗交換を行うことを目的とした。二三年の宮城県「農事調査書」には、毎年一回、各郡の農業組合が種苗を宮城農学校に持ち寄り、交換、購求すること等が記されており、農業組合共同会が機能していることがわかる。<sup>(58)</sup>そして、二八年十一月、農業組合共同会は県農会に組織を変更したのである。<sup>(59)</sup>

右の状況から宮城県では農業組合・農会が機能していた印象を受ける。しかし明治三二年に宮城県に招聘された農商務省技手の石坂橘樹は「本県ニモ亦県農会アリ、郡村農会アリ、所謂系統的農事団体組織、稍成リ」と記した後、「農会ノ成績ナルモノ杳トシテ聞クモノ」がなく、「制度ノ美、必スシモ其實際ノ効果ヲ伴フモノニアラス」と述べ、その原因として、「農会ヲ適當ニ経営スル其人ノ乏シキ」ことを挙げたのである。<sup>(60)</sup>農業組合を系統的に整理して設立さ



れた農会であったが、適切な経営者不足のため、その効果があらわれていなかったようである。

宮城県では粗悪米対策としてまず米商組合、次に農業組合が設置された。勸業政策として農談会等や巡回教師は平時の安全策、組合は重要物産の盛衰に関わる場合に設立される臨機の策であったが、組合を実質的に機能させることはなかなか難しかった。県では早い時期から郡村の組合をまとめる農業組合共同会が設立され、これが明治二八年に県農会に組織変更されて「系統的農業団体」となったが、これもまだ成果を示すには至らなかったようである。

## 2 千葉県

千葉県では船越衛が県令に着任した明治一三年頃から県の産業政策が整い、農業・漁業・商工業等に対する保護奨励が、農談会・農会や組合等の組織化をとめない実施されはじめた。<sup>(61)</sup> 県は一五年二月に陸産会を開催し、「篤農老圃」を招集して種苗交換、農具改良、獣医養成、農会等について議論し、一二月には農産比較会を開催し、老農・篤志者を招集して意見を交換するとともに、農産物、水産物等の陳列や洋式農具の実演も行った。<sup>(62)</sup> さらに一七年二月には第二回農産比較集談会を開催し、農産物等の陳列とともに老農が「農家ノ実況」を議論した。<sup>(63)</sup> ここで議題の一つとして提示された「米価低落以後、農家ノ景況及ヒ将来ノ目的」において、笠川佐助は「近來、民間濫リニ自由説ヲ唱フルモノ多ク、農業ヲ情リ衣服等ニハ空奢ヲ極ムルノ風ニ流レ」ていると自由民権運動がもたらした弊害について述べたのである。

明治二一年一〇月に県は第五回勸業諮問会を開催した。<sup>(64)</sup> 開会にあたり、船越知事は、蚕・茶・漁業等については組合が設置され、同業組合準則により商工業の組合を組織したものもあるが、「独り農業者相互ノ間ニ組合ヲ設クルモノ未タ之レアルヲ聞カス」と述べ、区画整理や牛馬耕導入も農家が申し合わせて協同して実施すれば容易なことであると、農業組合の結成を促した。会の議題「農業組合ノ事」では、組合に規定すべき事項等について会員たちに諮問した。会員の意見には悪弊除去を掲げる者が多く、例えば江口平兵衛は、小作人が他から低価の悪米を買い入れて、こ

れを混同して収めるものが多いので、これらのことも組合規則に加えて「此悪弊ヲ除カント欲ス」と述べた。渋谷保太郎は「米ノ拵方ノ悪シクナリシノミナラズ、順テ俵装モ粗造」となり、「千葉県ノ粗米ト悪評ヲ受ケ」ているので、組合を結成して米質・俵装等を改良し、汚名を一洗するべきであると述べた。この後、会員から委員が選出され「農業組合準則」(全五条)が作成された。

翌明治三十二年一〇月に開催された第六回勸業諮問会では、右の「農業組合準則」(全五条)が「農業組合規約例」(二一条)に修補されて審議された。この規約例は組合業務として、米麦、家畜の種類を精撰一定にすることと、耕地区画の改良が掲げられ、若干修正された後、翌一一月に県令第一二八号として発布された<sup>(65)</sup>。

勸業諮問会で設立が期待された農業組合であったが、二五年三月に開かれた第八回勸業諮問会において、その設置数はわずか五三と報告された<sup>(66)</sup>。本会において県の説明員・一坂俊太郎書記官は「水ノ低キニ就クガ如ク沛然トシテ組合四方ニ起リ、又其起リタル所ノ組合ハ着々歩ヲ進メテ実効ヲ顕ハスデアロウト信シテ疑ハサル所デアリマシタ、……已ニ設立シタル組合スラ未タ以テ実効ヲ見ルニ足ラズ、殆ンド無要ノ贅物タルガ如キ感アルハ実ニ慨嘆ニ堪ヘサル次第デアリマス」と嘆き、会員に対して組合が設立されない原因について問うたのである。

会員たちの意見をまとめると原因は①政治熱による妨害、②費用不足、③低い民度であった。①について、幹義郎は「農業組合実施ニ就テハ真ニ困ツタ事情ガアルノデ、即チ彼ノ政党競争ノコトデアル、此政党競争ガ非常ニ行ハレルカラ、実業上ノ事ハ躊躇シテ進ムコトガデキマセン」と述べ、さらに「私地方ノ有様デハ実業上ノ事ニ熱心ナルモノハ何トナク野暮ナ塩梅デ、人ニ向テ説クモ馬鹿ニセラル、ガ如キ感ガアリマスカラ、実業的奔走ヲナスモノハナクナリマス」と加えた。また、鶴澤六郎兵衛も、組合をどのように奨励しても「方今ハ政熱ニ浮サレテマリマスガ為……結局余計ナ世話ト云フガ如キ感ガアリマス」と語った。

②について、香取盛平は「政熱ノ為メノミナラズ、費用ノ点ヨリシテ躊躇セルモ、亦大ナル原因デアロウト思ヒマス、……今多少ニテモ費用ヲ要スルコトハ農家ノ氣受ケガ悪イデアリマス」と述べ、斎藤清三郎は、地方税が許す限

り「幾分カノ補助費ヲ五十錢ナリ一円ナリ組合へ御下ヲ願ヒタイ考ヘデアリマス」と述べた。<sup>③</sup> ③について、伊澤豊亨は「民度ニ照ラシテ考察スルニ、未タ夫迄二人智ガ開ケナイカラシテ実施スルニ至ラヌコト、思ハレマス」と述べ、澤田長左衛門は農家が「旧慣ヲ墨守シテ改良進歩ノ思想」に乏しいので、農談会のような所で指示すれば、「思ハズ知ラズ改良ノ必要ヲ感ズルト、モニ、組合設置ノ氣運ヲ速メルコト、思ハレマス」と述べた。

そして議論の結果、郡役所において町村長・有志者が組合の普及方法を講究し、地方によつては郡長から奨励する案と、地方税から組合に補助する案が可決されたのである。<sup>④</sup> ④しかし、翌明治二六年三月の第九回勸業諮問会における報告では県の町村数三五八のうち組合数はわずか六六であつた。<sup>⑤</sup>

明治二七年三月の第一〇回勸業諮問会では郡農会の設立について諮問された。<sup>⑥</sup> 議題説明によると郡農会の事業は勸業諸会の開催、種苗・種畜・蚕種・肥料・農具等の分配・買入・交換の媒介、試験実施等で、公益がある試験には地方税から補助金を支出することが示された。これに対して布施健吉は町村の「組合モ勝手ニ拵ヘナサイ、郡ニハ郡農会ヲ拵ヘルガ利益ダト、二重ニモ三重ニモ同様ナモノヲ拵ヘト云フ如キハ、……余リ煩雜ニ堪ヘナイノデ、……有名無実ニナラウト思ヒマス」と述べ、まずは町村の組合を奨励してから郡農会を設立すべきであると主張した。農会と組合は、それが郡と町村という違いがあつても「同様ナモノ」なのであつた。しかし、小原金治は布施とは逆に、郡農会を設立して町村組合を奨励する方便を取ることが得策であると述べた。結局、郡農会設立案が賛成多数で可決されたのである。

『第五回内国勸業博覧会出品千葉県農会事業成績』（明治三七年刊）には、農業組合の設置数が七八ヶ所と記され、次のように千葉県農会の沿革が記された。<sup>⑦</sup>

明治二七年四月に郡農会規則が發布されて各郡に農会が設置されることとなり、二八年八月に郡農会の統轄機関として県農会が設置された。同年一〇月、兵頭正懿知事は「町村農業団体ハ未ダ毎町村ニ普カラズト雖」、郡農会・勸業会は各郡に創設されて「漸次着歩ノ運ニ会セリ」と述べ、さらに県農会を設立して、県下全般に農業の

改良發達をはかり、郡町村の団体を統合して「一定ノ針路ヲ指示シ、各個事業ヲ勧誘」しようとした。

兵頭は郡農会と県農会を設立し、設立状況が芳しくない町村組合を指導・誘導しようとしたのである。

千葉県では勸業諸会の開催等、積極的な勸業政策が実行され、明治二二年には町村に農業組合の設立が奨励されて粗悪米改良が進められた。しかし、議会開設にからむ政治熱、組合費負担、民度の未達等を原因として農業組合の設立は順調に進まなかったのである。

### 3 福岡県

明治一五年に東京で米麦大豆煙草業種共進会が開催され、福岡県の米について、従来、豊前の米は「品位頗ル上位ナリシカ、近年來乾燥調整共ニ粗悪ニ流レ殆ト声価ヲ失セントスルノ危期ニ臨メリ」、筑前の米は「豊前米ト敢テ異ナル」、筑後の米は「乾燥調整ノ粗悪ナルヨリ大ニ品位ヲ下セリ」と評された。<sup>(70)</sup>この状況に福岡県も手をこまねいていたわけではなかった。『福岡県勸業年報』（第四回）によると、県は明治九年から勸業課員を各郡に派遣して稲作改良に着手し、一二年には粗悪米改良法について勸業会で議論し、郡区長・商法会議所に諮問していたことがわかる。さらに同年報には「農業上喜フ可ヘキモノ」として、「今や郡区村落農談会ナルモノ起リ、互ニ其利害得喪ヲ講究スルノミナラズ、又専門ノ学理ヲ聞クコトヲ得ルヤ農者ノ思想、旧時ノ比ニアラス」と、農談会の発展についても記されていた。<sup>(71)</sup>しかしながら、明治一六年の三池郡（旧筑後国）内においては五、六ヶ村以外では農談会は開設されておらず、勸奨誘導の必要があるが「金銭不融通ニ際シ、会費等彼是差支ノ為メ、未タ其運ビニ至」っていない状況であった。<sup>(72)</sup>農談会の設立は同じ県内においても地域差が大きかったようである。

『福岡県勸業年報』（第八回）によると、築城・上毛郡（旧豊前国）では明治一七年に「粗悪米改良組合手続」を設けて米商人が規約を結び、米質の善悪により価格差をつけて買い取るとともに輸出入検査を実施し、同業組合準則（明治一七年一月）発布後は、これにあわせて米商人の組合規約を締結した。その後、豊前の他郡も組合を設置して「豊

前六郡聯合規約」を設けるに至ったが、「広ク農業ノ組合ヲ設ケ親シク農家ヲ振起シ、純粹改良ノ途ニ導クノ必要」が示されたのである。一方、同郡の稲作改良については、官員を巡回させて改良法を示したり、農談会等に改良に関する「緊要ノ問題ヲ提出シ専ラ普及ノ方法ヲ計画」した。<sup>(73)</sup>

明治一九年の農商務省主催の第三次勸業会において、小山改蔵（福岡）は、同業組合準則の發布後、米商組合を設立して「間接ニ米仕立ノ改良」を促したところ、豊前地方は効果があらわれ、価格が騰貴して大阪や下関において「豊前改良米ノ一新名称ヲ生シ」たが、「規約ヲ破ラントスル」商人もいるため、「輸出米検査規則ヲ設ケテ販売者ニ檢束ヲ加ヘ、之ヲ犯ス者ハ違警罪ヲ以テ問フコト、シ」たと述べた。<sup>(74)</sup> また、同年の嘉麻・穂波郡（旧筑前国）では一八の農業組合の「分組合」を置き、一月に穂波郡で第一回俵米品評会兼競売米会を開くと、良質の米が平均相場（一円五八錢）より二〇錢の高値をつけたため、「農民ハ粗悪米ノ改良ハ一日モ忽ニ附スルヘカラサルコト」を知るに至ったという。さらに築城・上毛郡では、勸業会・農談会において実施中の要項として「種物交換会手続、農業組合規則草案、諸植物撰種方法」等を掲げ、将来の目的として「米商及農業組合ヲ振起」することを掲げたのである。<sup>(75)</sup>

そして、明治二〇年四月、県は「農業組合設置手続」を發布して組合設立を奨励し、翌二一年二月に「輸出米検査規則」を改正し、農業組合が米商組合とともに検査にあたることとした。<sup>(76)</sup> 農業組合は改良米の品評会を開設して海外輸出を奨励したり、農談会を開設して「農業上ノ振起拡張ニ関スル方法ニ付キ懇談熟議」したのである。<sup>(77)</sup> しかし、農業組合の「範圍広闊ニ涉リ取締ノ途、十分ナラス、又従来各郡ニ勸業会又ハ其他種々ノ名義ヲ付シ団体ノ設置アリシモ、多クハ萎靡不振」に陥ったため、二八年に農会設置準則を發布し、各町村農会を設置し、次に県費から補助金を付与して郡農会を組織させ、その後に郡農会を統轄する県農会を組織する予定であることが報告された。<sup>(78)</sup> 組合や勸業会等の行き詰まりを打開するために系統農会の設置が求められたのである。

『福岡県農地改革史』は農業組合について、「農民の農事意識が低調であつたにもかかわらず、自発的な農談会組織より一躍して官製的な農業組合への前進が計画実施された」ので、「農民としてはそのままではついてゆけなかつた」

と記している。そして、その後、明治二七年には前田正名が全国農事大会を開催して系統農会を組織し、「上下の気脈を通じて、強力なる農事推進の運動を試みることを決議」したが、福岡県も「その官製の色彩を払拭して、農民の自主的に下から盛りあがらんとする意慾を組織化せんとする農会方式への切換え」のため、農業組合に代わって農会を設立しようとしたという。<sup>(79)</sup>

福岡県では勸業諸会の設立が奨励されたが、松方デフレの影響と思われる「金銭不融通」により頓挫した地域もあった。当初、勸業諸会によって粗悪米の改良がはかられていたが、その後、米商組合、次に農業組合が結成され、両組合とともに粗悪米改良に従事することとなった。農業組合は農談会の開設母体ともなったが、その運営は順調ではなく、このため、農会の系統化が進められたのである。

#### 4 農談会・農業組合の不振の要因

宮城・千葉・福岡県における農談会・農会・農業組合の事例をみてきたが、これらが不振に陥った原因として、すでに『日本農業発達史』が指摘した経費不足、松田忍が明らかにした未熟な制度と組織が挙げられ、これらは農業団体の系統化を招く要因となった。農業組合の制度・組織が未熟であったことは、宮城県の組合において「検束法」を設けたが規約違反者が多出したこと、福岡県が「農業組合設置手続」（明治二〇年）により組合設立を奨励したが、その「範囲広闊ニ涉リ取締ノ途、充分ナラス」、「萎靡不振」に陥ったことから判明する。また、『興農論策』が農業の「上流の者の若きは、……農事に従ふことなく」と指摘したように、地主層が率先して農事改良にあたらなかったことも、その一因であろう。

右の原因に加えて小稿ではさらに次の三点を提示する。まず第一に議会開設前後に町村を包んだ政治熱である。千葉県では明治一七年の第二回農産比較集談会において、すでに自由民権運動の影響により農業を怠ける者の存在が指摘されたが、二三年前後には政治熱がかなり高まり、農事改良に無関心な者が増え、農業組合等の設立が停滞したと



思われ、第八回勸業諮問会（明治二五年）では、政治熱が組合設立を妨害している状況が示された。

第二に農業を嫌厭する風潮の広がりである。千葉県の第八回勸業諮問会では農業に熱心な者が「何トナク野暮ナ塩梅デ、人ニ向テ説クモ馬鹿」にされると語られた。この状況はすでに第一回勸業会（明治一七年）においても、兵庫県令・森岡昌純が、「小学若クハ中学ヲ卒ヘタル子弟ノ言行ヲ觀ルニ、往々農業ヲ賤視シ、……全ク農事ノ思想」を失っている指摘し、岩田忠益（富山）も「開明ノ世、智識ノ開クルニ從ヒテ農ヲ賤ムノ風習ニ傾キシハ実ニ農業上ノ一大妨害ナリ」と述べ、高谷光雄（滋賀）は、村落の重立った者が学問を解すると「忽チ県會議員其他官吏」になることを望み、「小前」は「戸長役場ノ小使」となっても「鍬ヲ把リテ田間ニ労働スルヲ忌ム」傾向があると述べていた。<sup>(80)</sup>政治に夢中になる根底には、農業を嫌厭する風潮も存在していたのである。

第三に民度である。明治七年に大久保利通と伊地知正治が検討した「上書 勸農寮設立」には、すでに勸農会社の設立には「人民開化ノ度」をはかることの重要性が記されていた。さらに千葉県の第八回勸業諮問会において、「人智」が開けていないため、または旧慣を墨守して「改良進歩ノ思想ニ乏シ」いために農業組合の実施が困難であると指摘された。

以上のような状況を把握していたからこそ、前章（二）で述べたように樋田魯一は人々に対して組合の共同事業による利益を示し、その設立を誘導しようとしたのである。しかしながら、このような組合は前近代日本には存在せず、人々に組合による利益を例示するとともに、これを実感させることはかなり困難であった。また、人智が開化すればするほど農業を嫌厭する風潮が蔓延する可能性も高まるのである。人智の開化と農業団体の設立は悩ましい関係にあった。

## おわりに

明治初年の西洋体験により、農業奨励の手段として勸農会社の重要性が認識され、明治六年末に設立された内務省



においても、その設置が検討されたが、実現しなかった。しかしながら、内務省は勸農会社の一事業であつた共進会や農事会議（農談会）を開設し、全国農談会に参加した老農は農事改良の有功な手段として農談会を掲げたのである。明治一四年に農商務省が設立され、内務省の事業を引き継いで勸業諸会を開催していった。一七年の茶業組合準則や同業組合準則が發布されると、農業分野においても米穀の粗悪化を改めるために農業組合の結成が求められるようになったのである。

農商務省が開催した勸業諸会においても農談会の有効性が指摘されたが、その効果を否定する意見も出されるようになった。また、設立が求められた農業組合であつたが、規則の強制力不足や、名ばかりの組合の存在等が問題視された。さらに農政官僚は農談会等の組織の未整備を指摘し、新しく系統農会を設立して組織を再編成することを提案したのである。そして、農業組合の機能として弊害の矯正以外にも、共同事業による利益を強調する意見が主張されるようになり、組合の牽引役として「各地方の紳士」（ワグネルが記した「豪農老圃」）の役割が期待された。しかしながら、農会法案（明治二四年）は、右の流れを充分には引き継がなかつたのである。

農商務省設立当初（明治一四年）の農談会は農事会や農会とも称され、農事に関する会議を開いて農事改良と奨励をはかつていた。同業組合準則（一七年）により各種組合が設立され、その主な目的は弊害除去に置かれたが、これが農業組合になると弊害除去とともに農事改良全般を扱うこととなり、農談会との区別が困難となった。したがって農談会が農業組合を設置する例や、農業組合が農談会を開催する例もみられた。しかしながら、各地で設立された農談会や農業組合が資金難や組織未整備とともに政治熱による妨害、農業を嫌厭する風潮の拡大、民度未達により不振に陥ると、この対策として明治二二年頃から農会という名称でこれらの組織を強化して系統化することが計画されたのである。

註

- (1) 農業発達史調査会編『日本農業発達史』一、中央公論社、一九五三年、一一一―一一五頁。同三、一九五四年、三二七、三七七頁。
- (2) 安藤哲「殖産興業と農会」(『都市経済研究年報』三、那須大学、二〇〇三年)。
- (3) 松田忍「系統農会と近代日本」勁草書房、二〇一二年、第一章。
- (4) 小稿で引用した勸業諸会の議題等の詳細については拙稿「農商務省初期の勸業諸会にみる農政」(『人文学報』五一六、首都大学東京人文科学研究科人文学報編集委員会、二〇二〇年三月)参照。
- (5) 久米邦武編『特命全権大使米欧回覧実記』二、岩波文庫、一九七八年、三七三頁。同五、一九八二年、一九三―一九四頁。岩倉使節団の一員であった阿部潜の報告書『勸農見込書』(『大使書類原本大蔵省理事功程』三、明治九年二月、国立公文書館蔵)において、勸農会社は「ソサイチー」(訳名農事会社)と紹介された。なお「勸農会社」を紹介した早い例としては嘉永四年(一八五二)の箕作阮甫「八紘通誌」(卷一、八丁)のイスパニアの項で「勸農会社アリ、専ら耕作ノ事ヲ勉勵ス」と記されたことが挙げられる。友田清彦は『米欧回覧実記』において勸農関係で注目されたのは、農政担当機関というより「勸農会社」と表現された農会(農業団体)や農学校(農業教育機関)等であると述べている(『「米欧回覧実記」と日本農業』(『農業史研究』二八、日本農業史学会、一九九五年二月)。また、勝部真人は、『米欧回覧実記』において欧米で農業振興が成果を上げてきた基礎には、「農学」等の学問研究への体制作りと、その成果を行き渡らせるための農業教育、行政諸施設、民間勸農社といった体系的な組織作りがあったという認識があると指摘している(同『明治農政と技術革新』吉川弘文館、二〇〇二年、三六頁)。
- (6) 佐野常民「農業振起ノ条件報告書」、「仏国農業記事」(『公文録』明治九年・澳國博覽會報告書第三、国立公文書館蔵)。
- (7) ワグネル氏報告第二区農業及山林、「記録材料」澳國博覽會報告書・博覽會部上、三三―四四丁、国立公文書館蔵)。勝部真人は久米邦武が『米欧回覧実記』を執筆する際にワグネル報告書や「仏国農業記事」に注意深く目を通していたことはまちがいないと指摘している(前掲、勝部、二七頁)。
- (8) 「明治一四年第二回内國勸業博覽會報告書」(土屋喬雄編『G・ワグネル維新産業建設論策集成』北隆館、一九四四年、五三六頁)。
- (9) 池田謙蔵「本会報告第百号発行に就きて一言す」(『大日本農会報告』一〇〇、一八八九年一月)。
- (10) 「勸業寮事務章程」(内閣記録局編『法規分類大全』官職門・官制・内務省一、七三一頁)。
- (11) 「上書 勸農寮設置」一八七四年二月(『大久保利通関係文書』二九九、国会図書館憲政資料室蔵)。
- (12) 『論語』雍也篇の「中人以上、可以語上也、中人以下、不可以語上也」の引用。

- (13) 伊地知正治「勸農意見」一八七五年四月（前掲「大久保利通文書」三〇三）。
- (14) 「勸業寮事務章程」（『法規分類大全』官職門・官制・内務省一、七三四～七三五頁）。
- (15) 「各課場所事務仮章程」（同右、七四四頁）。
- (16) 蚕種製造組合については、例えば「蚕種組合結立ニ付旧大総代ノ事務取扱ヲ免ス」（内閣官報局編『法令全書』明治八年五月九日、内務省乙第五九号達）等の法令を発していた。大日方純夫他編『内務省年報・報告書』五、三一書房、一九八三年、一九九～二〇〇、二五七頁。
- (17) 「松方伯財政論策集」（大内兵衛・土屋喬雄編『明治前期財政経済史料集成』一、明治文献資料刊行会、一九六二年、五二〇～五三〇頁）。
- (18) 拙著『近代日本と農政』岩田書院、二〇一八年、二七三～二七七頁。「府県連合共進会褒賞金給与手続ノ件」（『公文録』明治一三年六月・内務省二）。
- (19) 内務省勸農局編『農事月報』第六号附録（農商務省農務局編『農務顛末』六、農林省、一九五七年、七三三～七三五頁）。
- (20) 「勸農局処務条例」（『法規分類大全』官職門・官制・内務省一、七六五頁）。
- (21) 農商務省農務局編『農事報告』一六、一八八二年二月、一六四頁。
- (22) 一八八〇年五月、岐阜県令小崎利準宛勸農局長品川弥二郎照会（『府県史料』岐阜県史料五勸農、国立公文書館蔵）。
- (23) 農商務省農務局編『農談会日誌』有隣堂、一八八一年、一～四、二四、二八、三五、九〇、一〇〇、一〇七、一六八頁。会議期間中にすべての議題が終了せず、議題⑥以降は会員が意見書を提出し、これを編纂することとなった（同一八七頁、附録）。
- (24) 農商務省編『農商務省沿革略誌』第一編、一八九二年、七頁。
- (25) 小笠原美治編『官令全報』七三、弘令社、一八八二年、一〇頁。「第一次年報」上篇（明治一六年）（二）農商務省農務局、一八八五年、一〇頁（藤原正人編『明治前期産業発達史資料』別冊二二四、明治文献資料刊行会、一九六六年）。
- (26) 『大日本農会報告』一、一八八一年八月、一～一頁。
- (27) 『勸農諮詢会日誌』一八八一年、四、二九、四三、五三、九三～九四頁。
- (28) 農商務省農務局編『第二回製茶共進会報告』事務顛末の部、有隣堂、一八八四年、四〇～四一頁。
- (29) 農商務省農務局編『製茶集談会日誌』国文社、一八八四年、一一一頁。
- (30) 「茶業組合準則」（『法令全書』明治一七年三月三日、農商務省第四号達）。
- (31) 「同業組合準則」（『法令全書』明治一七年一月二十九日、農商務省第三七号達）。一八八一年一月二日には「蚕糸業組合準則」も達せられた（『法令全書』農商務省第四一号達）。

- (32) 『興業意見』 卷一七・地方三・東海道・三重県(前掲、大内兵衛・土屋喬雄編、一九、一九六四年、八一頁)。
- (33) 農商務省農務局編『勸業会農務部日誌』第一次、一八八四年、一頁。同『勸業会農務部日誌』第二次、一八八四年、一、三七、九二、一二六、一二七、二九六、三〇五頁。
- (34) 『農商務省官制』(『法規分類大全』官職門・官制・農商務省、三五、三六頁)。
- (35) 『農商務省各局分課規程』(前掲、農商務省編、一八九二年、一七一、一七九頁)。
- (36) 農商務省農務局編『勸業会農務部日誌』第三次、一八八六年二月、一、三五、四三、五八、五九頁。
- (37) 大日本農会編『大日本農会農談会報告』一八九一年、一、二四、三六、七一、一〇三、一八八頁。
- (38) ①『欧米巡回農商務感覺録』(『欧米巡回取調書』一・総覧、農商務省、一八八八年、一四、一五丁)。②「本邦の農策を論ず」(『大日本農会報告』七六、一八八七年一月、四一、四九頁)。③『農業振興策』増補訂正版、有隣堂、一八八八年、七五、八〇、一七四、一七七頁。④「農業社会の十要事」(前掲、大日本農会編、九九、一〇〇頁)。但し、樋田は農業組合と農会について明確に区別していない。
- (39) 祖田修『前田正名』吉川弘文館、一九七三年、一三四、一四一、三〇一、三〇五頁。
- (40) 『施設要領』(『前田正名関係文書』三一、国立国会図書館憲政資料室蔵)。
- (41) 『施設要領』(附方案)『同右』(『前田正名関係文書』三二)。
- (42) 『独逸国農会ノ要旨』(同右『前田正名関係文書』三二)。
- (43) 『農学会会報』四、一八八九年三月。農学会は明治二〇年一月に創設された学術研究団体である(友田清彦「研農会に関する一考察」(『農村研究』一一、二〇一〇年九月)。
- (44) 安藤哲は、この「懸念」について「政治的事情はさておき、基本的には当時の勸業諸会の実情が考慮の中にあつたものといえる」と述べ、特に大日本農会と系統農会の調整において様々な利害と方途が錯綜する懸念があると指摘したが、「学者の中には、系統農会の組織化が熱望されていたことは確かであつた」と述べている(前掲、安藤)。
- (45) 『井上伯爵ノ演説ニ対スル答案』(『農学会会報』六、一八八九年一月)。
- (46) 『興農論策』(農林省農務局編『明治前期勸農事蹟輯録』下、大日本農会、一九三九年、一七六、一七七頁)。森要太郎編『興農論策』農学会、一八九一年。
- (47) 前掲、農業発達史調査会編、一九五三年、三四五、三五五、三五六頁。
- (48) 前掲、安藤。
- (49) 『農会法案』(『公文雑纂』明治二十四年・第四〇卷・未決議案・第二回帝国議會六、国立公文書館蔵)。
- (50) 前掲、勝部、一二三頁。

- (51) 『農林水産省百年史』編纂委員会編『農林水産省百年史』上、『農林水産省百年史』刊行会、一九七九年、二三四～三三五頁。
- (52) 前掲、安藤。「商業會議所条例」(法令全書)明治三年九月、法律第八一号。
- (53) 宮城県編『宮城県史』九、産業I、宮城県史刊行会、一九六八年、一三八頁。
- (54) 宮城県編『宮城県年報』第二回、農務課、一八八五年、三～九頁。
- (55) 宮城県編『現行宮城県布達類纂』全、一八八九年、一五七～一六一頁。宮城県農業協同組合中央会編『宮城県農業協同組合史』一九六一年、二五二頁。
- (56) 前掲、農商務省農務局編、一八八六年、六六～六八頁。
- (57) 宮城農業組合共同会編『宮城農業組合共同会日誌』一八八八年、一八～二〇頁。
- (58) 大橋博編『明治中期産業運動資料』二(一)、宮城県一、日本經濟評論社、一九七九年、一六～一七頁。
- (59) 前掲、宮城県農業協同組合中央会編、二五四頁。
- (60) 『宮城県農事調査報告書』宮城県、一九〇〇年、二三四頁。菊池萬輔「石坂橘樹博士の逝去を悼む」『社会經濟史学』九(八)、一九三九年一月。
- (61) 千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史』通史編・近現代1、千葉県、二〇〇二年、四〇二頁。
- (62) 千葉県農商課編『千葉県農商年報』第二回、一八八三年、三九～四一頁(前掲、藤原正人編、補卷七〇、一九七二年)。
- (63) 千葉県農商課編『農産比較集談会報告』一八八四年、緒言、一八、二七頁。
- (64) 千葉県編『勤業諮問会記事』第五回、一八八八年、一、三、八～九、二六、二八、七九～八〇頁。
- (65) 千葉県編『勤業諮問会記事』第六回、一八八九年、緒言、一～六、一〇二～一〇六頁。千葉県農会編『第五回内国勸業博覧会出品千葉県農会事業成績』千葉県、一九〇四年、一頁。
- (66) 千葉県編『勤業諮問会記事』第八回、一八九二年、一、三四～四一、四八、五〇～五一頁。
- (67) 千葉県編『勤業諮問会記事』第九回、一八九三年、一、一二頁。
- (68) 千葉県編『勤業諮問会記事』第一〇回、一八九四年、一～二、二八、三二頁。
- (69) 前掲、千葉県農会編、一～四頁。
- (70) 農商務省農務局編『米麦大豆煙草菜種共進会報告』列品参考ノ部、有隣堂、一八八三年、五七～五八、六八頁。
- (71) 福岡県勸業課編『福岡県勸業年報』第四回、一八八三年、六～七、一六～一七頁。
- (72) 福岡県勸業課編『福岡県勸業年報』第六回、一八八五年、一〇～一二。
- (73) 福岡県勸業課編『福岡県勸業年報』第八回、一八八七年、一一～一二。
- (74) 前掲、農商務省農務局編、一八八六年、九八頁。

- (75) 福岡県農商務課編『福岡県勸業年報』第九回、一八八八年、七二、九六、九八丁。
- (76) 福岡県農商務課編『福岡県勸業年報』第一〇回、一八八九年、一、五二丁。同、第一一回、一八九一年、四五丁。
- (77) 福岡県内務部編『福岡県勸業年報』第二二回、一八九二年、三五、五〇丁。
- (78) 福岡県内務部編『福岡県勸業年報』第一八回、一八九八年、二〇三～二〇四丁。
- (79) 福岡県農地改革史編纂委員会編『福岡県農地改革史』上、農地委員会福岡県協議会、一九五〇年、七三一頁（復刻版、不二出版、一九九二年）。
- (80) 前掲、農商務省農務局編、第一次、一八八四年、二一、二五、二九～三〇頁。